海外の話題

英国の「根拠なき楽観」

農林中央金庫　ロンドン支店長　大石　稔

小職が当地に赴任したのはBREXIT国民投票の1週間後であった。その当時、「大英帝国の終焉」、「経済的な自殺行為」などといった悲観的な論調ばかりだった日本から当地に来てみると、悲観的な声はそれほど聞かれないことに違和感を持ったものだった。それから2年が経過したが、現状を考えてみたい。

メイ首相は2019年3月29日のEU離脱を宣言したが、EUとの交渉は遅々として進まず、メイ政権は閣僚の相次ぐスキャンダル等もあり求心力を失う一方、野党側の意見も分裂しており、英国の政局は混迷を深めるばかりとなっている。当地の人間と話をしていても「メイ首相の最大の強みは、彼女がひどすぎるので後任が現れないことだ」といった皮肉が飛び交う。とりあえず離脱後約2年間の移行期間を設けることは暫定合意ができたものの、その前提となっているアイルランドとの国境問題は解決の糸口さえ見えず、この合意が形通り履行されるかどうかも全く分からない（6/15時点）。

国民投票後しばらくは好調であった英国経済も足許では低迷が顕在化、本年第1四半期のGDPの伸び率は天候不順もあり前期比+0.1%と低迷した。ポンド安を主因とするインフレ率の伸びに賃金の伸びが追いつかず実質賃金の伸びはマイナスとなり、個人消費も伸び悩み繁華街の小売店では今年に入り倒産、閉店も増加。ポンド安により自国通貨で見た賃金が目減りしたため、東欧等からの出稼ぎ労働者が休暇等で帰国するとそのまま帰ってこないような事例も発生しており、建設現場などでは労働力不足も顕在化している。

このような不透明感の中、金融機関も動き始めている。例えばいくつかの米銀ではロンドンのスタッフを英国担当のままフランクフルトに移すような話が、今年に入り急に増えた。結果、もともと受入余力の少ないフランクフルトのインターナショナルスクールは定員オーバーとなり、順番待ちの状態だそうだ（某投資銀行が生徒枠を多額の寄付により確保しているという噂もある）。

ネガティブな話を挙げればこのようにきりがないのだが、なぜかこの国には「そんなにひどいことにはならないだろう」という「根拠なき楽観」ともいうべき不思議な空気が2年前と同じく流れている。メディアでは「安全保障の面からも欧州が英国を見放せるわけがない」、「BREXITは英国経済にとり長期的にはプラス」といった論調もいまだによく見かけるし、メイ首相は具体策を何も示さないままに「英国にとって最善のディールを実現する」という、2年前と同じフレーズを相変わらず言い続けている。

この国は歴史の中で「無理が通れば道理が引っ込む」という成功体験があると言われることがあるが～ヘンリー8世の離婚問題によるローマ・カトリック教会からの離脱（最初のBREXITとも言われる）やアヘン戦争など～、こうした過去の経験がこの楽観的空気を作り出しているのだろうか？多くの英国人が「Eleventh Hour」（土壇場）での逆転をまだ信じているように見えてならない。

来年3月に向けて時は英国を待ってはくれない。今後数か月でこれからの英国の行く末が大きく左右される中、この「根拠なき楽観」が根拠あるものに変わるのかどうか、注視していきたい。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます